



特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合 2018年度定時総会

日時：2018年4月27日（金）14:00～17:00

会場：中央大学 駿河台記念館 320号室

開会

【挨拶】 14:00～14:05 会長：鈴木 久敏

【議事】 14:05～14:30

第1号議案：新役員の選任

第2号議案：定款変更

第3号議案：2017年度事業報告および2018年度事業計画案

第4号議案：2017年度収支決算報告および2018年度予算案

【木村賞表彰、受賞論文紹介】 14:45～15:45

受賞者 大須賀公一氏（大阪大学）

「ムカデ型ロボット i-CentiPot：機械から生物へ」

受賞者：蘆澤 雄亮氏（芝浦工業大学）

「『コトづくり』至宝事業の枠組みについての検討状況」

【特別講演】 16:00～17:00

タイトル：「超スマート社会/Society5.0 実現に向けて」

講演者：前田 章 氏（科学技術振興機構 未来社会創造事業 運営統括）

概要：「超スマート社会」「Society5.0」のコンセプトは非常に幅広いが、技術的に見た一つの側面として、「実世界のモノにソフトウェアが組み込まれて高機能化（スマート化）し、それが連携協調することによって社会システムの自動化・効率化を実現し、また新しい機能やサービスの実現を容易にする仕組みが実現された社会」と捉えることができる。科学技術振興機構（JST）が2017年度から新しく始めた未来社会創造事業での技術開発の概要を紹介するとともに、今後の技術開発の方向性について展望する。

閉会

■懇親会 17:10～18:30 1階 レストラン プリオール（参加費 5,000 円）

■2018年度第1回理事会（310号室 懇親会終了後、1時間程度を予定）

■特別講演講師

前田 章（まえだ あきら） 氏 略歴

1955年9月9日生。80年東京大学大学院理学系研究科物理学専攻修士課程修了。81年(株)日立製作所システム開発研究所入社。大規模分散システム技術、知的情報処理システム等の研究開発に従事。2005年同所長、(株)日立製作所インフラシステム社 CTO 等を経て17年4月より現職。工学博士。

1. 第1号議案：新任役員選任 2018年度横幹連合役員（案）

役職		#	任期			氏名	所属	所属学会	推薦母体	
			初就任	始	終					
会長	新任	1	2017.4	会長: 2018.4	～	会長: 2020.3	北川源四郎	東京大学	日本統計学会	理事
副会長	留任	2	2009.4	副会長: 2015.4	～	副会長: 2019.3	船橋 誠壽	国際環境研究協会	計測自動制御学会	理事
副会長	再任	3	2010.4	副会長: 2017.4	～	副会長: 2020.3	本多 敏	慶應義塾大学	計測自動制御学会	理事
理事	留任	4	2017.4	2017.4	～	2019.3	浅間 一	東京大学	日本ロボット学会	理事
理事	留任	5	2017.4	2017.4	～	2019.3	大倉 典子	芝浦工業大学	日本バーチャルリアリティ学会	学会
理事	留任	6	2017.4	2017.4	～	2019.3	大塚 敏之	京都大学	システム制御情報学会	学会
理事	留任	7	2017.4	2017.4	～	2019.3	小平和一朗	アーネスト育成財団	日本開発工学会	学会
理事	留任	8	2017.4	2017.4	～	2019.3	田名部元成	横浜国立大学	経営情報学会	学会
理事	留任	9	2017.4	2017.4	～	2019.3	仲田 隆一	元東芝	計測自動制御学会	学会
理事	留任	10	2015.4	2015.4	～	2019.3	皆川健多郎	大阪工業大学	日本経営工学会	学会
理事	留任	11	2017.4	2017.4	～	2019.3	村上 存	東京大学	日本デザイン学会	学会
理事	留任	12	2017.4	2017.4	～	2019.3	横山 清子	名古屋市立大学	日本人間工学会	学会
理事	再任	13	2011.4	2018.4	～	2020.3	板倉 宏昭	産業技術大学院大学	日本経営システム学会	理事
理事	新任	14	2018.4	2018.4	～	2019.3	岡田 勇	創価大学	社会情報学会	学会
理事	再任	15	2005.4	2018.4	～	2019.3	木村 忠正	電気通信大学	日本信頼性学会	学会
理事	再任	16	2013.4	2018.4	～	2020.3	倉橋 節也	筑波大学	計測自動制御学会	理事
理事	新任	17	2018.4	2018.4	～	2020.3	高寺 政行	信州大学	日本感性工学会	学会
理事	新任	18	2018.4	2018.4	～	2020.3	高橋 泰城	北海道大学	行動経済学会	学会
理事	再任	19	2009.4	2018.4	～	2020.3	田村 義保	統計数理研究所	日本統計学会	学会
理事	再任	20	2007.4	2018.4	～	2020.3	椿 広計	統計センター	日本品質管理学会	学会
理事	再任	21	2016.4	2018.4	～	2020.3	椿 美智子	電気通信大学	研究・イノベーション学会	学会
理事	再任	22	2003.4	2018.4	～	2019.3	出口光一郎	東北大学	計測自動制御学会	理事
理事	新任	23	2018.4	2018.4	～	2020.3	長谷川恭子	立命館大学	日本シミュレーション学会	学会
監事	再任 (幹事として新任)	24	2016.4	2018.4	～	2019.3	末岡 徹	(株)キタック(予定)	日本品質管理学会	理事
監事	再任 (幹事として新任)	25	2012.4	2018.4	～	2020.3	六川 修一	東京大学	日本リモートセンシング学会	学会

注: 初就任時期は任意団体の時期を含む

名誉会長		1		2008.4	～		吉川 弘之	(国研)科学技術振興機構		
顧問		1		2013.4	～		木村 英紀	早稲田大学		

2018年度 新任・再任役員 略歴

会長候補

北川源四郎 (新任) (東京大学)

- 1974年～1985年 統計数理研究所 研究員
- 1985年～1991年 統計数理研究所 予測制御研究系 助教授
- 1987年～1991年 総合研究大学院大学 助教授 (併任)
- 1988年～1991年 東京大学大学院 経済学研究科 助教授 (併任)
- 1991年～2002年 統計数理研究所 予測制御研究系 教授
- 1991年～2011年 総合研究大学院大学 教授 (併任)
- 2002年～2011年 統計数理研究所長
- 2004年～2011年 情報・システム研究機構理事
- 2011年～2017年 情報・システム研究機構 機構長
- 2011年 総合研究大学院大学名誉教授
- 2011年～2017年 日本学術会議会員
- 2017年 統計数理研究所名誉教授
- 2017年 明治大学 先端数理科学インスティテュート・所員
- 2017年 東京大学 数理・情報教育研究センター・特任教授

副会長候補

本多 敏 (再任) (慶應義塾大学)

- 1975年 東京大学工学部計数工学科卒業、同年同学科助手
- 1987年 同学科講師、同年熊本大学工学部生産機械工学科助教授
- 1990年 慶應義塾大学理工学部計測工学科助教授
- 1992年～1993年 アーヘン工科大学客員研究員
- 1998年 慶應義塾大学理工学部物理情報工学科教授
- 2018年 慶應義塾大学名誉教授
- 2018年 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科附属システムデザイン・マネジメント研究所上席研究員

日本学術会議計測連合シンポジウム実行委員会委員 (1994-2001)、計測自動制御学会総務理事 (1997-1998)、日本工学会監事 (1998-1999)、横断型基幹科学技術研究団体連合理事 (2009-2013)、社団法人日本鉄鋼協会理事 (2012-2013)、日本学術会議総合工学委員会・電気電子工学委員会 IMEKO 分科会計測連合シンポジウム企画運営小委員会委員長 (2012-2014)、計測自動制御学会副会長 (2014)、同会長 (2015)

理事候補

板倉 宏昭 (再任) (産業技術大学院大学)

- 1996年 マサチューセッツ工科大学 (MIT) スローンスクールオブマネジメント大学院修了, 経営学修士
- 2000年 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了, 博士 (学術) (東京大学)
- 2001年 香川大学経済学部助教授
- 2004年 香川大学大学院地域マネジメント研究科 教授
- 2011年 香川大学大学院地域マネジメント研究科 研究科長
- 2017年 公立大学法人首都大学東京・産業技術大学院大学 産業技術研究科 教授

岡田 勇 (新任) (創価大学)

- 2000年3月 電気通信大学 大学院情報システム学専攻 博士課程修了、博士 (学術)
- 2000年4月～2001年3月 電気通信大学 大学院情報システム学専攻 助手
- 2001年4月～2005年3月 創価大学 経営学部 専任講師
- 2005年4月～2007年3月 創価大学 経営学部 助教授
- 2007年4月～現在 創価大学 経営学部 准教授

木村 忠正 (再任) (電気通信大学)

1966年3月 東京大学工学部電子工学科卒業
1968年3月 東京大学大学院工学系研究科電子工学専攻修士課程修了、工学修士(東京大学 昭和43年3月)
1971年3月 同上博士課程修了、工学博士(東京大学 昭和46年3月)
1971年4月 電気通信大学電気通信学部 講師
1975年4月 電気通信大学電気通信学部 助教授
1980年6月～1982年5月 アレキサンダー・フォン・フンボルト奨学研究員(フラウンホーファ協会応用固体物理研究所(ドイツ、フライブルク))
1988年4月 電気通信大学電気通信学部 教授
1997年8月～1997年9月 文部省短期在外研究員: Amolf研究所(オランダ、アムステルダム)
2003年4月～2004年3月 電気通信大学副学長(兼任)
2004年4月～2006年3月 国立大学法人電気通信大学理事兼副学長、(同電気通信学部教授兼任)
2006年4月～2008年3月 国立大学法人電気通信大学教授(専任)、学長補佐(兼任)
2009年3月 国立大学法人電気通信大学定年退職、名誉教授
2010年4月～2016年3月 科学技術振興機構プログラムオフィサー
外部活動(H30年4月1日現在)
・横幹連合理事、・応用物理学会フェロー、・日本信頼性学会 編集委員、日本電子部品信頼性センター故障物理研究委員会委員長、・カシオ科学振興財団選考委員、・小澤・吉川記念 エレクトロニクス研究助成基金運営委員、・日本科学技術連合信頼性品質技術研究会顧問、・電気学会回路実装技術調査専門委員会委員、・プラスワッチ株式会社技術顧問

倉橋 節也 (再任) (筑波大学)

2002年 筑波大学大学院経営・政策科学研究科企業科学専攻修了 博士(システムズ・マネジメント)
2006年 筑波大学大学院ビジネス科学研究科助教授
2007年 筑波大学大学院ビジネス科学研究科准教授
2009年 University of Groningen (オランダ) 客員研究員
2009年 University of Surrey (英国) 客員研究員
2010年 科学技術振興機構 研究開発戦略センター 特任フェロー(兼務)
2015年 University of Groningen (オランダ) 客員研究員
2016年～ 筑波大学大学院ビジネスサイエンス系教授

高寺 政行 (新任) (信州大学)

1982年3月 信州大学繊維学部繊維工学科卒業
1983年4月 信州大学大学院繊維学研究科退学
1983年5月 文部技官 信州大学繊維学部勤務
1988年8月 信州大学繊維学部 助手
1995年3月 博士(工学) 信州大学 乙16
1995年10月 信州大学繊維学部 講師
2997年7月 同 助教授
2004年4月 同 教授
2014年3月 信州大学先鋭領域融合研究群 国際ファイバー工学研究所 所長
2014年4月 信州大学学術研究院(繊維学系) 教授(組織変更による)

高橋 泰城 (新任) (北海道大学)

1992年～1996年 東京大学理学部物理学科
1996年～2001年 東京大学理学系研究科物理学専攻、博士(理学)
2001年～2007年 理化学研究所脳科学研究総合センター等
2007年～ 北海道大学・准教授

田村 義保 (再任) (統計数理研究所)

1980年4月～1981年3月 日本学術振興会奨励 研究員
1981年7月～1985年3月 統計数理研究所第5研究部 研究員
1985年4月～1986年6月 統計数理研究所予測制御研究系 助手
1986年7月～1997年3月 統計数理研究所統計データ解析センター 助教授
1997年4月～2005年3月 統計数理研究所 統計計算開発センター 教授
2005年4月～2012年3月 統計数理研究所 データ科学研究系 教授
2012年4月～2017年3月 統計数理研究所 モデリング研究系 教授
2017年4月～2018年3月 統計数理研究所 データ科学研究系 教授
2018年3月 情報・システム研究機構 名誉教授
2018年3月 総合研究大学院大学 名誉教授
2018年4月～現在 統計数理研究所統計思考院 特任教授
2018年4月～現在 (独立)統計センター統計情報・技術部統計技術研究課特別研究員

椿 広計 (再任) (統計センター)

1982年3月 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了
1982年4月～1987年3月 東京大学工学部助手
1987年4月～1997年3月 慶應義塾大学理工学部講師
1988年6月 工学博士 (東京大学)
1997年4月～2000年9月 筑波大学社会工学系助教授
2000年9月～2012年11月 同教授 (大学院ビジネス科学研究科)
2005年4月～2013年3月 統計数理研究所リスク解析戦略研究センター長
2007年12月～2015年3月 統計数理研究所データ科学研究系教授
総合研究大学院大学複合科学研究科教授
2010年4月～2015年3月 統計数理研究所副所長
2013年4月 筑波大学名誉教授
2015年4月～現在 独立行政法人統計センター・理事長
2015年11月 統計数理研究所名誉教授
2016年4月 総合研究大学院大学名誉教授

椿 美智子 (再任) (電気通信大学)

1984年3月 東京理科大学理学部応用数学科卒業
1989年3月 東京理科大学大学院工学研究科経営工学専攻博士後期課程単位取得満期退学
1989年10月～ 電気通信大学電子情報学科助手
1990年3月 博士 (工学) 取得
1999年9月～ 電気通信大学システム工学科講師
2001年4月～ 電気通信大学システム工学科助教授
2012年4月～現在 電気通信大学大学院情報理工学研究科教授
2014年4月～現在 電気通信大学副学長 (～2017年3月広報担当, 2017年4月～入試・広報担当)
2014年4月～現在 電気通信大学 アドミッションセンター長
2014年4月～現在 電気通信大学 広報センター長
2014年4月～現在 電気通信大学教育研究評議会評議員
2014年4月～現在 電気通信大学全学教育・学生支援機構副機構長

出口光一郎 (再任) (東北大学)

1976年 東京大学大学院工学系研究科修士課程 (計数工学専攻) 修了
1976年 東京大学工学部計数工学科助手
1984年 同 講師
1984年 山形大学工学部情報工学科助教授

1988年 東京大学工学部計数工学科助教授
1994年～95年 米国ワシントン大学客員准教授
1998年 東北大学大学院情報科学研究科教授
1999年～2001年 東京大学大学院工学系研究科客員教授併任
2008年～2012年 東北大学教育研究評議員
2013年 定年により退職。東北大学名誉教授

長谷川恭子 (新任) (立命館大学)

2004年4月～2005年3月 立命館大学理工学部・2号助手
2005年4月～2007年10月 立命館大学 COE 推進機構・ポストドクトラルフェロー
2007年11月～2009年3月 独立行政法人 科学技術振興機構・CREST 研究員
2009年4月～2011年3月 立命館大学立命館グローバル・イノベーション研究機構・ポストド
クトラルフェロー
2011年4月～2012年3月 立命館大学衣笠研究機構・ポストドクトラルフェロー
2012年4月～2017年3月 立命館大学 情報理工学部 助教
現在 立命館大学 情報理工学部 講師

監事候補

末岡 徹 (新任) ((株)キタック顧問 (予定))

1973年3月 京都大学工学部土木工学科卒業
1973年4月 大成建設(株)技術研究所入社
1977年9月 大成建設(株) 国際事業部ナイジェリア・カドナ精油所作業所
1980年6月 大成建設(株)技術研究所 土質研究室主任
1986年4月 (豪)ニューサウスウェールズ大学理工学部大学院土木工学科修士卒業
1995年4月 大成建設(株)技術研究所 地盤研究室長
2004年4月 大成建設(株)技術センター 土木技術研究所長
2007年3月 大成建設(株)技術センター 副技術センター長兼土木技術研究所長
2012年6月～2014年6月 公益社団法人地盤工学会会長
2014年11月～2016年11月 日本品質管理学会副会長
2015年4月～2018年3月 (株)地圏環境テクノロジー 顧問・技師長
2016年4月～2018年4月 横幹連合理事
2016年11月～ 日本品質管理学会理事
2018年5月～ (株)キタック顧問 (予定)

六川 修一 (新任) (東京大学)

1983年 東京大学大学院工学系研究科 博士課程修了 (工学博士)
1983年4月 日本IBM(株) 入社 サイエンスインスティテュート(現東京基礎研究所)副主
任研究員
1985年11月 東京大学工学部助教授
1997年4月～ 早稲田大学教育学部非常勤講師
2000年12月～2010年9月 東京大学大学院工学系研究科教授
2010年10月～2014年3月 人工物工学研究センター教授
2014年4月 東京大学大学院工学系研究科教授(国際工学教育推進機構・バイリンガルキ
ャンパス推進センター長)

2. 第2号議案：定款変更

(1) 変更の目的

1. 特定非営利活動促進法の改正に伴い、法令と定款との表現を統一するよう、定款の一部を変更する。また、これに合わせて誤って用いられていた用語の修正を行う。
2. 公告の方法について、原則、ホームページにより行うよう、定款の一部を変更する。

(2) 定款変更の理由

1. 資産の構成、事業計画及び予算、暫定予算並びに事業報告及び決算について

NPO 会計基準の制定などを背景として、特定非営利活動促進法が改正され、これまで「収支予算」、「収支決算」、「収入」及び「支出」と表現していた規定が、「活動予算」、「活動決算」、「収益」及び「費用」と改正された。

これら法改正による法令と定款との表現を揃えるため、定款を改正することを提案する。あわせて繰越金を意味する用語として「余剰金」が誤って用いられていたのをこれを正すこととする。

2. 公告の方法について

特定非営利活動法人の公告方法は、法令により規定されている場合以外は、任意の方法によることができる。平成28年6月に改正された特定非営利活動促進法の第28条の2第1項では、貸借対照表の公告が義務付けられた。そこで、貸借対照表の公告については、ホームページによることとすることで、関係者の本会の団体運営に関する情報へのアクセスを容易にし、団体運営を適正ならしめるため、定款を改正することを提案する。

参考：<https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/20160617-kaiseihou-2.pdf>

(3) 定款変更案

1. 事業報告および決算に関する事項

本連合の定款第7章第48条に

第48条 本法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後3か月以内に、会長が作成し、会員の異動状況書とともに、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上余剰金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

とあるのを

第48条 本法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後3か月以内に、会長が作成し、会員の異動状況書とともに、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

と変更する。

2. 公告の方法に関する事項

本連合の定款第9章第55条に

第55条 本法人の公告は、本法人のホームページに掲示するとともに、官報に掲載して行う。

とあるのを

第55条 本法人の公告は、本法人のホームページに掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

と変更する。

3. 第3号議案：2017（平成29）年度事業報告および2018（平成30）年度事業計画案

3-1 横幹連合2017年度事業報告・2018年度事業計画

(A) 2017（平成29）年度事業報告

[1] 2017（平成29）年度の概況

横幹連合は、設立から15年を経て、横断型基幹科学技術の理念の認知活動から実践へと大きく転換をしており、設立10周年時に立案をした「中長期ビジョン2014」の実行と深化、さらには関連機関との連携強化など、新たな活動の創生に努めている。

今期の活動方針として、

① 横幹連合と会員学会との関係、特に会員学会にとっての横幹連合の存在価値を高めること

② 横幹技術協議会を始め、日本の産業界にとって横幹連合の存在価値を高めること

を打ち出し、この方針に沿った活動に注力した。

これまでの Society 5.0 に対する取組みを発展させて、科学技術振興機構（JST）の未来社会創造事業から会員学会が連携した探索研究プロジェクトを提案し採択された。

基盤的な学術活動である第8回横幹連合コンファレンスを、2017年12月2日(土)・3日(日)に立命館大学朱雀キャンパスにて「社会の発展と文化の深化をもたらす知の統合へ向けて」をテーマに開催し、総計144件の発表を得て、2日間で216名の参加があった。

この第8回横幹連合コンファレンスに併設して、2017年度の会員学会会長懇談会を開催した。20学会からの会長とその他の学会からのオブザーバの出席を得て、ORCID(Open Researcher and Contributor ID)の紹介、会員学会との個別面談(2016年度)のフォロー、横幹連合の組織、基本的活動、最近の活動、新規加入学会勧誘のお願い、科研費への取組み等個別の要望と意見交換などについて報告・審議し、これらについて推進することとした。

また、第4次産業革命とシステム化研究会の活動成果を受けて、システム化推進センターの設置を視野に「システム・イノベーション」シンポジウムを開催、255名の参加を得てシステム化についての理解を深めた。

横幹連合の会誌「横幹」について、第11巻第1号(2017年4月)および第11巻2号(2017年10月)を発行しJ-STAGEにて公開した。

このほか、ホームページやニュースレターを通じて幅広く社会とのコミュニケーションを行った。内容が旧くなったパンフレットについて新バージョンのものを印刷・配布した。

また、横幹の理念の一つである「知の統合」について、社会的認知度を高め、横幹連合の存在感を強化するため、東京電機大学出版局より「知の統合」シリーズとして書籍刊行を行った。2017年9月20日に、『社会シミュレーション』を刊行した。今後引き続き、『データ・サイエンスから社会を見る(仮)』、『ロボットは人間のトモダチか(仮)』、『地域コミュニティの再生と統合知(仮)』などの企画が進行中である。

調査研究会については「横断型人材育成プログラム調査研究会」、「オープンデータ調査研究会」が活動した。

調査研究会以外の研究活動として、本年度は「第4次産業革命とシステム化研究会」の成果を受けて、システム化推進センター(仮称)を設置するための準備委員会を組織し、検討を行った。

横幹技術協議会とは、第50、51回の都合2回の横幹技術フォーラムを共催した。加えて、協議会会員企業が共通的に抱える課題について意見交換を行う場として設置された横幹産学懇談会を1回開催して、産学の相互啓発に努めた。

また、新規会員の獲得のための活動を行った。本日現在の会員学会数は37学会である。また、防災・減災を学協会で連携して推進する防災学術連携体に引き続き参画し、防災等に関する社会活動の連携と進化に努めた。

財政面では、会員学会の増加、受託事業の獲得、コンファレンス・会誌等の事業努力により、昨年度よりはいくぶん改善したが、引き続き厳しい状況であるので、より一層の努力が必要である。

以下、2017（平成29）年度の主な活動を個別に列挙する。また、主要な項目については、[2]以下に、詳細を述べる。

(1) 第8回横幹連合コンファレンスの開催

- (2) 第9回横幹連合コンファレンスの準備 (2018年10月、電気通信大学(調布市)にて開催予定)
- (3) 調査研究活動の推進
 - ①横断型人材育成プログラム調査研究会 (2017年4月～2019年3月)
 - ②オープンデータ調査研究会 (2016年7月～2018年3月)
- (4) 2017年度木村賞の選定
- (5) 防災学術連携体および参加学協会との連携活動

4月15日 熊本地震1周年に際して、現地見学会、第3回防災学術連携シンポジウムが開催され、参加をした。6月2日 平成29年度総会。11月26～27日 第2回防災推進個民大会に際して、第4回防災学術連携シンポジウムが開催され、参加をした。12月20日 第5回防災学術連携シンポジウムが開催され、参加をした。
- (6) 関連機関との連携
 - ・横幹技術フォーラムの開催：(第50回、第51回)
 - ・横幹産学懇談会の開催：テーマ「ドローン測量と地図」を取り上げ、具体的な話題提供と懇談する機会を設けている。
- (7) 会誌「横幹」の刊行：第11巻第1号(2017年4月)、第11巻第2号(2017年10月)を発行した。J-STAGEにて公開中。
- (8) 横幹連合ニュースレター：No.49～No.51を発行し、会員学会に周知した。
- (9) 「システム・イノベーション」シンポジウム開催：「第4次産業革命とシステム化研究会」の活動の成果の報告と、システム化推進センターの設置に向けての準備委員会による検討を行った。

[2] JST 未来社会創造事業への対応

第5期科学技術基本計画(Society 5.0)に対する2016年度の取組みを発展させることを企図して、JSTの未来社会創造事業の超スマート社会領域の探索研究に応募した。具体的には、テーマ「構想駆動型社会システムマネジメントの確立」(研究代表者：慶應義塾大学・西村秀和氏、期間：2017年11月～2019年3月)に応募し採択された。本研究体制は、6グループ、35名で構成し、5会員学会ほかにわたる取組みである。

[3] 第8回横幹連合コンファレンスの開催

- ・実行委員長：田中 覚氏(立命館大学)
- ・実行副委員長：長谷川恭子氏(立命館大学)
- ・プログラム委員長：杉本謙二氏(奈良先端科学技術大学院大学)
- ・日程：2017年12月2日(土)・3日(日)
- ・会場：立命館大学朱雀キャンパス(京都市中京区)
- ・メインテーマ：「社会の発展と文化の深化をもたらす知の統合へ向けて」
- ・特別講演1件、プレナリーパネル討論1件、横幹連合企画セッション1件、横幹企画特別セッション1件を実施、学術講演としては6パラレル28セッションと1ポスターセッションを設けて総計144件の発表を得た。2日間で216名の参加があった。
- ・若手の参加を促すポスターセッション(セッションチェア：大阪大学・安藤英由樹氏)を開催、30件の発表を得た。優れた発表として、①渡邊達彦氏(立命館大学)「陰関数曲面補間を利用した高曲率領域抽出による3次元点群の凹凸強調可視化」、②青山望氏(京都大学)「機械学習を用いた可視化図の理解容易性判定」を表彰した。
- ・横幹連合会誌「横幹」12巻1号(2018年4月発行)にて、開催報告を掲載する。

[4] 第9回横幹連合コンファレンスの準備

- ・日程：2018年10月6日(土)・7日(日)
- ・会場：電気通信大学(東京都調布市調布ヶ丘)
- ・メインテーマ：「ひらけ超スマート社会」
- ・実行委員長：椿 美智子氏(電気通信大学)
- ・プログラム委員長：田名部元成氏(横浜国立大学)

[5] 2017年度木村賞表彰

第8回横幹連合コンファレンスでの発表講演から次の2件を2018年度定時総会にて表彰するとし

た。

- ・受賞者：大須賀公一氏（大阪大学）
受賞論文：「ムカデ型ロボット i-CentiPot：機械から生物へ」
- ・受賞者：蘆澤雄亮氏（芝浦工業大学）
受賞論文：「『コトづくり』至宝事業の枠組みについての検討状況」

[6] 会員学会、横幹協議会と連携した活動

- ・横幹技術フォーラムの開催
 - ①第50回 未来洞察（Foresight）活動の取り組みの現状とその活用－科学技術融合時代の先取りを目指して－
日時：2017年11月24日（金） 13：00～17：35
 - ②第51回 ヘルスケア・サイエンスの取り組みと現状－医療に頼らない健康管理のためのヘルスケア－
日時：2018年3月22日（木） 13：00～17：35

[7] 会誌「横幹」の電子ジャーナル化

会誌「横幹」を、バックナンバーを含めて電子ジャーナルとして J-STAGE から公開中。オープンアクセスの流れを受けて、バックナンバーを含めて「横幹」第1巻1号からクリエイティブ・コモンズ：CC ライセンス CC-BY-NC を適用している。

(B) 2018（平成30）年度事業計画案

[1] 2018（平成30）年度の方針

前年度に引き続き、2013～4年度に骨子を策定し具体化を図った「中長期ビジョン2014」に基づき、横幹理念の実践への展開期との認識の下、単独の学会では解決が難しい課題に対する研究プロジェクトに積極的に取り組んで、社会への貢献と学術の深化に努める。横幹連合のような広い分野の学会が連携して対応することが求められている課題に取り組むことで、新しい形での、また、時代に即した学会活動の展開を通して、横幹科学技術、横幹連合そのものの成長へと繋げていく。

具体的には以下の事項を推進する。

(1) 調査研究事業

中長期ビジョン2014に基づき、具体的な行動計画へと展開する。第9回横幹連合コンファレンスを開催して社会の発展と文化の深化をもたらす知の統合についての議論を行うと同時に、企画・事業委員会、学術・国際委員会を中心に立案した横幹科学技術の研究推進の基本的な枠組みに基づいて、社会的要請の高いシステム統合、人材育成等の調査研究会の展開を図る。JST 未来社会創造事業で採択された探索研究を次のステップである本格研究に発展させる。これらの推進を的確かつ迅速に進めるために、横幹会議を通じて産官学とのトップレベルの対話に努める。

(2) プロジェクト事業

社会的課題に関する国家プロジェクト等への積極的参画、産業界の横幹的課題解決のための産学連携プロジェクトを推進する。また、そのインキュベーションとして、継続的に横幹産学懇談会を開催する。

(3) 普及啓発事業

会誌「横幹」の電子ジャーナル発行体制の強化に努め、会員学会の会員をはじめ広いサーキュレーションを得て、横幹科学技術の学術面での普及啓発を図る。また、社会的課題の横幹技術による解決をテーマにした横幹技術フォーラムの開催を行う。

横幹の理念の一つである「知の統合」について、社会的認知度を高め横幹連合の存在感を強化するため、「知の統合」シリーズ書籍の出版企画を進める。

(4) 広報事業

ホームページ、ニュースレター等による広報を行う。会員学会会員との CONTACT の強化に努めると同時に、新しい広報手段の開拓を含め、会員学会活動の企業への情報提供の場づくりにも努力する。

(5) 横幹コトづくり至宝認定事業

広い分野において横幹連合傘下の会員学会およびその個人会員・賛助会員は、「コトづくり」の指針となる事例を保有していると考え、これらを一定のルールで取り上げ、横幹コトづくり至宝として顕彰し、世の中にアピールすると同時に大学教育にも反映する取組みを推進する。

(6) その他

持続可能な事業体制への転換を目指す。このために、受益者に関する見直しを行い、新たな社会との関係づくりを構想する。

2018 (平成 30) 年度横幹連合事業計画

事業名	事業内容	実施 予定 日時	受益対象者 の範囲及び 予定人数
調査研究・企画事業 (1)	<p>＜中長期ビジョン 2014 の具体化と行動展開＞</p> <p>2014 年度に策定した中長期ビジョン 2014 の枠組みに沿って、調査研究・企画の具体的な行動として展開する。</p>	通年	学・産・官
調査研究・企画事業 (2)	<p>＜第 9 回横幹連合コンファレンス＞</p> <p>学界・産業界から広く参加を募り、横幹理念の実践を目指して、社会の発展と文化の深化をもたらす知の統合に係る広い分野の知の交流をはかり、新たな実践活動の第一歩とする。</p>	10 月	学界・産業界から広く参加を募る (250 名)
調査研究・企画事業 (3)	<p>＜JST 未来社会創造事業の採択課題推進＞</p> <p>採択課題である「構想駆動型社会システムマネジメントの確立」の探索研究として、2019 年以降の本格研究に向けた研究開発計画を横幹連合会員学会の叡智を結集して立案する。</p>	通年	会員学会を中心とした学界
調査研究・企画事業 (4)	<p>＜防災学術に関する横幹連合の取組み＞</p> <p>防災学術連携体に加加盟している学協会と連携し、国民の関心が高い防災・減災への取組みを進め、横幹科学技術を通して国土強靱化や安心安全社会の建設に貢献する。</p>	通年	会員学会・防災学術連携体を中心とした学会
調査研究・企画事業 (5)	<p>＜調査研究会＞</p> <p>横幹的アプローチを必要とする社会的な課題や産業界の課題を取り上げ、複数分野の専門家によるチームを結成し、調査研究を行う。成果は報告書・フォーラム等で一般に公表し、場合によっては、プロジェクト事業へと展開する。</p>	通年	会員学会を中心とした学界
調査研究・企画事業 (6)	<p>＜横幹会議の定着と会員学会へのフィードバック＞</p> <p>産官学とのトップ会談の場である横幹会議を定着させ、その成果を会員学会にフィードバックすると共に、会員学会同士の連携協力へ橋渡しする。</p>	通年	学・官・産
プロジェクト事業 (1)	<p>＜社会プロジェクト活動＞</p> <p>社会的課題に関する国家プロジェクト等を受託・推進し、横幹科学技術の有用性を立証するとともに、今後の取組み課題を抽出する。</p>	通年	会員学会を中心とした学界
プロジェクト事業 (2)	<p>＜産業プロジェクト活動：インキュベーションとプロジェクト化＞</p> <p>横幹産学懇談会を通じて、知の統合による産学連携の実現を目指して「IIoT がもたらすアウトカム経済への方向」をテーマに産業界との緩やかな対話を継続して行い、産業界が求める「実問題」に応える横幹科学技術を明らかにし、解決活動への結び付けを行う。また、横幹技術協議会と産業の芽となる共同開発の可能性を模索する。</p>	通年	産・学
普及啓発事業 (1)	<p>＜会誌「横幹」第 12 巻 1、2 号の発行＞</p> <p>横幹科学技術を様々な角度から掘下げ、多分野からの理解を深める会誌を刊行する。</p>	4 月 10 月	一般者

普及啓 発事業 (2)	<p style="text-align: center;">＜横幹技術フォーラムの開催＞</p> <p>主に産業界を対象に、横幹科学技術の先端研究成果を第一線で活躍する研究者が解説する。また、産学の対話の場としても活用する。</p>	隔月	産業界の 中核技術者
広報事 業 (1)	<p style="text-align: center;">＜ホームページ＞</p> <p>ホームページを管理運営し、横幹科学技術の解説、イベントの案内、技術討論、会員学会との交流などを行う。企業に向けての会員学会の横断的な情報提供の場づくりに努力する。</p>	通年	会員学会・ 一般者
広報事 業 (2)	<p style="text-align: center;">＜パンフレット・ニュースレター等による広報＞</p> <p>横幹連合の活動、横幹連合会員学会の活動の紹介、各種イベントの周知・広報等を行う。会員学会会員とのコンタクト強化に努める。新しい広報手段の(SNS、ゆるキャラなど)活用を進め、さらに、これまでの蓄積を素材とする出版についても検討する。</p>	通年	学界・ 会員学会・ 一般者
出版事 業	<p style="text-align: center;">＜「知の統合」シリーズの刊行＞</p> <p>「知の統合」シリーズ図書の刊行を継続的に企画し、東京電機大学出版局から発刊する。</p>	通年	学生・産業 界の中核技 術者・会員 学会
表彰事 業 (1)	<p style="text-align: center;">＜木村賞の審査と表彰＞</p> <p>横幹連合コンファレンスでの発表講演の中から、横幹的アプローチがなされた優れた研究を選定し、最優秀発表講演 1~2 件を表彰する。表彰式は翌年度の定期総会に合わせて実施する。</p>	8~ 10月	コンファレ ンス講演者
表彰事 業 (2)	<p style="text-align: center;">＜横幹コトづくり至宝認定事業＞</p> <p>主に会員学会を対象に、コトづくりと言える活動や催事の事例を収集し、至宝と呼ぶに相応しい活動や催事を横幹コトづくり至宝として認定し、表彰する。本年度は事例の収集、認定基準の策定とその活用策を検討し、認定事業の骨格を定める。</p>	隔月	会員学会・ 大学教員
その他	<p style="text-align: center;">＜事業運営の体質強化・転換＞</p> <p>文系学会へのアプローチを強化し、会員学会の増強に努める。財務状況の抜本的な改善策を立案し、持続可能な事業体制への転換を目指す。このために、受益者に関する見直しを行い、新たな社会との関係づくりを構想する。事務の効率化、経費削減に努める。</p>	通年	会員学会・ 横幹連合 支援者

3-2 常置委員会 2017 年度事業報告・2018 年度事業計画

3-2-1 企画・事業委員会

(A) 2017 年度の事業報告

委員長	(副会長)	船橋 誠壽	(国際環境研究協会、計測自動制御学会)
副委員長	(理事)	六川 修一	(東京大学、日本リモートセンシング学会)
委員	(理事)	田中 覚	(立命館大学、日本シミュレーション学会)
委員	(理事)	末岡 徹	(林地圏環境テクノロジー、日本品質管理学会)
委員	(理事)	本多 敏	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員	(理事)	浅間 一	(東京大学、日本ロボット学会)
委員	(理事)	遠藤 薫	(学習院大学、社会情報学会)
委員	(理事)	木村 忠正	(電気通信大学、日本信頼性学会)
委員	(理事)	仲田 隆一	(計測自動制御学会)
委員	(理事)	皆川健太郎	(大阪工業大学、日本経営工学会)
委員		安藤英由樹	(大阪大学、日本バーチャルリアリティ学会)
委員		板倉 宏昭	(産業技術大学院大学、日本経営システム学会)
委員		岩崎 学	(成蹊大学、応用統計学会)
委員		神徳 徹雄	((国研)産業技術総合研究所、計測自動制御学会)
委員		倉橋 節也	(筑波大学、計測自動制御学会)
委員		土谷 隆	(政策科学大学院大学、日本統計学会)
委員		藤本 英雄	(名古屋工業大学)
委員		山本修一郎	(名古屋大学)

1. 委員会開催

3回の委員会を開催し、第8回横幹連合コンファレンスの開催推進、および、第9回横幹連合コンファレンスの計画立案、新規企画事項として、第5期科学技術基本計画への対応立案、横幹コトづくり至宝認定事業の具体化施策検討、経済産業省 Connected Industries を背景としたシステム・イノベーションの具体化活動等を行った。

2. 第8回横幹連合コンファレンスの開催

田中 覚委員に実行委員長を務めていただき（プログラム委員長：奈良先端科学技術大学院大学・杉本謙二氏）、2017年12月2日（土）・3日（日）、立命館大学朱雀キャンパスにて「社会の発展と文化の深化がもたらす知の統合へ向けて」をテーマに開催、笹岡隆甫氏（華道末生流笹岡家元）の基調講演、パネル討論会「社会的課題解決に向き合う学術の新しい潮流～『知の統合』の人材育成と推進への期待～」を開催、学術講演としては6パラレル28セッションを設けて総計114件の発表を得た。新規な試みとして、若手の参加を促すポスターセッション（セッションチェア：大阪大学・安藤英由樹氏）を開催、30件の発表を得た。優れた発表として、①渡邊達彦氏（立命館大学）「陰関数曲面補間を利用した高曲率領域抽出による3次元点群の凹凸強調可視化」、②青山望氏（京都大学）「機械学習を用いた可視化図の理解容易性判定」を表彰した。2日間で216名の参加があった。

3. 2017年度会員学会会長懇談会の開催

第8回横幹連合コンファレンスに併設して、2017年度の会員学会会長懇談会を開催した。20学会からの出席を得て、ORCID(Open Researcher and Contributor ID)の紹介、2016年度実施の会員学会との個別面談のフォロー（横幹組織と基本的活動の確認、最近の活動、新規加入学会勧誘の依頼、科研費への取組み等個別の要望と意見交換）を行った。

4. 第9回横幹連合コンファレンスの計画

椿 美智子理事に2018年度の横幹連合コンファレンスの実行委員長を務めていただくとし、その基本的な計画を立案した。

- ・日程：2018年10月6日（土）・7日（日）
- ・場所：電気通信大学（最寄駅：京王線・調布駅）

なお、期中から、コンファレンス業務は、学術・国際委員会が管掌することとなった。

5. 第6回横幹会議の開催検討

これまでの横幹会議が、官との対話が続いてきたことを考慮し、産との対話について模索したが、適切な相手が見つからず、継続検討するとした。産学連携委員会の知見も得て、具体化するよう努める。

6. 新規事業企画

(1) 第5期科学技術基本計画への対応

第5期科学技術基本計画(Society 5.0)に対する2016年度の取組みを発展させることを企図して、(国研)科学技術振興機構の未来社会創造事業の超スマート社会領域の探索研究に応募した。具体的には、学術・国際委員会と連携して研究体制を構築、「構想駆動型社会システムマネジメントの確立」(研究代表者:慶應義塾大学・西村秀和氏、期間:2017年11月~2019年3月)に応募し採択された。本研究体制は、6グループ、35名で構成し、5会員学会ほかにわたる取組みである。主な経過を以下に示す。

2015/04 総合科学技術・イノベーション会議(CSTI: Council for Science, Technology and Innovation)に基本計画にシステム科学技術の立場から提言(システム科学技術研究推進会議の提言策定Gとして)

2015/11 CSTI基本計画素案に対してパブリックコメント提出(計測自動制御学会から)

2015/12 2015年度の会員学会会長懇談会で基本計画への取組みを申し合わせ

2016/01 基本計画に関する会員学会取組み状況のアンケート調査実施

2016/04 横幹連合2016年度総会で原山優子CSTI常勤議員による特別講演

2016/07 横幹連合内にSociety 5.0 WG設置(16会員学会から37名参加)

2016/09 Society 5.0 WGキックオフ会合開催、以降、メールによる審議・意見交換

2016/11 第7回横幹連合コンファレンスで原山議員、4会員学会長によるパネル討論「Society 5.0(超スマート社会)をつくる」を開催

2017/02 WGの議論に基づきCSTIに総合戦略2017に関して提言

2017/03 科学技術振興機構(JST: Japan Science and Technology Agency)未来社会創造事業からの重点公募テーマの募集に対して「Society 5.0社会サービスシステムプラットフォーム」を提案

2017/06 JST未来社会創造事業「超スマート社会領域」の探索研究の公募に対応して「応募戦略会議」を設置、応募内容・体制を立案

2017/07 JST未来社会創造事業「超スマート社会領域」に「構想駆動型社会システムマネジメントの確立」に応募

2017/10 JSTから採択通知

(2) 横幹コトづくり至宝認定事業の具体化準備

具体化推進のためのWGを設置(主査:東大・六川修一氏、幹事:東大・川中孝章氏)、事業のフレームワークとして、事業の目的、「コトづくり」の定義、判断基準、認定プロセスを設定し、今後の検討課題を明らかにした。

(3) システム化推進センター設立準備会の設置と推進

2016年度の経済産業省からの委託の次の展開として、「システム化推進センター」の設立が構想され、準備会が発足(委員長:早大・木村英紀氏、副委員長:(株)野村総研・藤野直明氏、横幹連合・船橋誠壽)。2017年11月に、経済産業省委託の成果報告とセンター設立を提言するシンポジウムを東京大学武田ホールで開催、255名の参加を得た。センター設立の発起企業のリクルート、センター活動内容の検討を行った。

(B) 2018年度の事業計画

1. 委員会開催

隔月で委員会を開催し、関連常置委員会との連携の下に新規事業企画事項の推進、横幹会議の開催と新規企画事項の抽出等を行う。

2. 新規事業企画の推進

JST未来社会創造事業の本格研究に向けた会員学会連携、横幹コトづくり至宝認定事業の試行的展開、システム化推進センターの具体化、コンファレンス等を通じた会員学会間の相互連携フレームワーク開発等の推進

3. 第6回横幹会議の開催

産業界の指導的な方々を念頭に会員学会会長との意見交換の場である横幹会議を開催し、会員学会にフィードバックすると同時に、横幹連合の取組み課題の抽出を行う。

3-2-2 総務・会員委員会

(A) 2017年度の事業報告

委員長	(理事)	保坂 寛	(東京大学、精密工学会)
副委員長	(理事)	仲田 隆一	(元東芝、計測自動制御学会)
委員	(理事)	木村 忠正	(電気通信大学、日本信頼性学会)
委員	(理事)	中西 寛子	(成蹊大学、応用統計学会)
委員	(理事)	本多 敏	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員	(理事)	皆川健多郎	(大阪工業大学、日本経営工学会)

本委員会は、事務局の管理、財務処理、会員増強を使命とする。

1. 事務局の管理

事務局長の嘱託業務委託契約が、2017年12月31日をもって終了のため、2018年1月1日より、同条件で契約を更新した。

事務局員の嘱託業務委託契約が、2018年3月31日をもって終了のため、2018年4月1日より、同条件で契約を更新した。(予定)

「構想駆動型社会システムマネジメントの確立」の研究委員を採用した。(予定)

2. 会員学会の増強

会長懇談会のプログラムの作成と司会進行を行った。

昨年度の会長面談の結果に基づき、有望な8学会を対象に、7学会に対し、入会の勧誘を依頼した。

3. 事務局、理事会が主担当となり、本委員会が協力した事項

木村賞審査委員会の幹事を務めた。

役員候補者推薦委員会の委員を務めた。

(B) 2018年度の事業計画

1. 予算健全化策の立案と推進

予算健全化のために、引き続き具体的な施策立案と推進に注力する。この一環として受益者を見直し、新しい社会との関係づくりについて検討する。また、個人会員や教育機関サポーター制度などを検討して財政の増強を図る。

2. 会員学会の増強

現在の会員学会間の情報共有や意見交換を積極的に行い、学会同士で情報共有や連携を行う場としての横幹連合の意義を明確化するための取り組みを推進する。また、社会科学系・文系学会の新規参加呼びかけを積極的に推進する。

3-2-3 学術・国際委員会

(A) 2017年度の事業報告

委員長	(副会長)	本多 敏	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
副委員長	(理事)	遠藤 薫	(学習院大学、社会情報学会)
幹事	(理事)	大塚 敏之	(京都大学、システム制御情報学会)
委員	(理事)	浅間 一	(東京大学、日本ロボット学会)
委員	(理事)	鎌倉 稔成	(中央大学、日本統計学会)
委員	(理事)	田中 覚	(立命館大学、シミュレーション学会)
委員	(理事)	田名部元成	(横浜国立大学、経営情報学会)
委員	(理事)	椿 美智子	(電気通信大学、研究・イノベーション学会)

委員	(副会長)	船橋 誠壽	(国際環境研究協会、計測自動制御学会)
委員	(理事)	六川 修一	(東京大学、日本リモートセンシング学会)
委員		兼田 敏之	(名古屋工業大学、日本シミュレーション&ゲーミング学会)
委員		倉橋 節也	(筑波大学、計測自動制御学会)
委員		櫻井 茂明	(東芝ソリューション)
委員		高橋 大志	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員		西村 秀和	(慶応義塾大学、計測自動制御学会)
委員		松井 正之	(神奈川大学、日本経営工学会)
委員		水川 眞	(芝浦工業大学、日本ロボット学会)

本委員会の使命として、横幹科学技術の研究推進に係る基本的な枠組み作りを行い、これを調査研究会へと展開をはかること、とくに、システム統合等の社会要請の高い課題への取組みを重視することを設定し、以下の活動を行った。

1. 学術・国際委員会の開催

6回の委員会を開催し、今年度より本委員会所管となった第9回横幹コンファレンスの計画立案、会員学会会長との懇談による課題のうち、科研費新規分野開設への活動、会員学会間での協調についての取組みを検討した。

2. 第9回横幹連合コンファレンスの計画

椿美智子理事に2018年度の横幹連合コンファレンスの実行委員長を務めていただくとし、企画事業委員会から引継ぎ、その基本的な計画を立案した。

- ・日程：2018年10月6日(土)・7日(日)
- ・場所：電気通信大学(最寄駅：京王線・調布駅)
- ・大会テーマ：「ひらけ超スマート社会」
(電気通信大学100周年テーマ「ひらけ INNOVATION」に呼応)

3. 調査研究会の遂行

2014年度に継続を承認した「横断型人材育成プログラム調査研究会(主査：本多 敏、期間：2015年3月～2017年3月)」を推進した。また、本調査研究会の継続を審議・承認した。2016年度に立ち上げた「オープンデータ調査研究会(主査：岩崎 学、期間：2016年7月～2017年3月)」を推進した。

4. 防災学術連携体への参加

防災学術連携体への協力を推進した。

5. 会員学会連携事業の推進

会員学会からの科研費分野新設の要望については、個別分野については各学会から提案をしていくのがよいが、横幹としては、関連分野の連携によって、新分野への申請を図っていくこととし、第9回コンファレンスでの連携OS企画を検討した。

6. 横幹国際交流活動に関する検討

JST 未来創造事業の採択を受け、関連の国際シンポジウム Symposium “Society 5.0, The Future of Space, and SoS Engineering”へ協力するとともに、日本機械学会主催の CESUN の年次大会 Council of Engineering Systems Universities/Annual Meeting への協力をすすめている。

7. 木村賞

受賞者選考に関して、会員学会ならびに総合シンポジウム参加者への木村賞設置のお知らせや、選考委員の選任などの支援を行った。

また、木村賞基金の原資が有限であることを受け、将来の継続について検討をすすめた。

(B) 2018年度の事業計画

2017年度に立案した横幹科学技術の枠組みをベースに、以下を行う。

1. 調査研究会の推進はもとより、新調査研究会の立上げに努める
2. 関連学会との連携を強化するため、協賛・共催・後援などの審査を行う
3. 文系学会との関係づくりに関し、シンポジウムなどをビークルとして試行する
4. 「防災学術連携体」での活動を行う
5. 横幹国際交流活動の具体化と推進を行う
6. 木村賞の選考の支援を行う

3-2-4 産学連携委員会

(A) 2017年度の事業報告

委員長	(理事)	鎌倉 稔成	(中央大学、日本統計学会)
副委員長	(理事)	田名部元成	(横浜国立大学、経営情報学会)
幹事	(理事)	末岡 徹	(㈱地圏環境テクノロジー、日本品質管理学会)
委員	(理事)	大倉 典子	(芝浦工業大学、日本バーチャルリアリティ学会)
委員	(理事)	小平和一朗	(アーネスト育成財団、日本開発工学会)
委員	(理事)	田中 覚	(立命館大学、日本シミュレーション学会)
委員	(理事)	椿 美智子	(電気通信大学、研究・イノベーション学会)
委員	(副会長)	船橋 誠壽	(国際環境研究協会、計測自動制御学会)
委員	(理事)	保坂 寛	(東京大学、精密工学会)
委員	(理事)	三上 喜貴	(長岡技術科学大学、日本MOT学会)
委員	(理事)	村上 存	(東京大学、日本デザイン学会)
委員	(理事)	横山 清子	(名古屋市立大学、日本人間工学会)
委員		赤津 雅晴	(㈱日立製作所)
委員		飯島 俊文	(Q&T マネジメント研究所、日本経営工学会)
委員		梅田 豊裕	(㈱神戸製鋼所、システム制御情報学会)
委員		大場 允晶	(日本大学、日本経営工学会)
委員		影山 正幸	(名古屋市立大学)
委員		櫻井成一朗	(明治学院大学、社会情報学会)
委員		椿 茂実	(クエスト、経営情報学会)
委員		西村 秀和	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員		藤井 享	(㈱日立製作所、経営情報学会)

横幹連合における産学連携の今年度のテーマとして、全体的話し合いの中で、会員学会のいろいろな観点から意見を出し、高齢者の方が意義ある良い生活ができ社会をどう作ればよいか、産業的と文化的な両側面からの地域活性化を考え、具体的なテーマと大きなテーマの2つで行くということを決めた。具体的なテーマについては、今年度は絞りきることができなかったが、全体として「良い社会」を目標とした。そうした中で懇談会、フォーラムを企画した。

1. 産学連携委員会の開催

- 第1回 2017年6月26日(月) 16:00-18:00 中央大学後楽園キャンパス6号館10階61005号室
議題：2017年度活動方針
- 第2回 2017年9月29日(火) 16:00-18:00 中央大学後楽園キャンパス6号館10階61005号室
議題：横幹技術フォーラムと懇談会の開催について
- 第3回 2017年10月20日(金) 16:00-18:00 中央大学後楽園キャンパス6号館10階61010号室
議題：横幹技術フォーラムと懇談会の開催について
- 第4回 2018年1月11日(木) メール審議
議題：横幹技術フォーラムと懇談会の開催について

2. H29年度開催横幹技術フォーラムの概要および企画

第 50 回 未来洞察 (Foresight) 活動の取り組みの現状とその活用

日時：2017 年 11 月 24 日 (金) 13:00-17:35

会場：日本大学・経済学部 7 号館講堂 (JR 水道橋)

司会：鷲田祐一 (一橋大学)

講演 1 「海外における未来洞察の政策・戦略立案における活用状況」

七丈直弘 (東京工科大学)

講演 2 「企業における未来洞察活用の深化～新規事業開発からエコシステム構築まで」

栗田恵吾 ((株)日本総合研究所)

講演 3 「2050 年以降を見据えたエネルギー社会ビジョン検討」

高橋玲子 (科学技術振興機構)

総合討論

講演者全員

第 51 回 「ヘルスケア・サイエンスの取り組みと現状—医療に頼らない健康管理のためのヘルスケア—」

日時：2018 年 3 月 22 日 (木) 13:00-17:35

会場：日本大学・経済学部 7 号館講堂 (JR 水道橋)

司会：鎌倉稔成 (中央大学)

講演 1 「医療・健康科学における統計リテラシー：情報・システム研究機構、統計数理研究所の取り組み」

山下 智志 (統計数理研究所)

講演 2 「ヘルスケアイノベーションのためには健康無関心層対策が肝要」

久野 譜也 (筑波大学)

講演 3 「健康・医療情報を活用した予防政策の実現—医療分野における人工知能の役割—」

江崎 禎英 (経済産業省)

総合討論

講演者全員

3. H29 年度開催横幹産学懇談会概要

第 12 回 「ドローン測量と地図」

日時：2017 年 7 月 26 日 (水) 13:20-15:30

場所：中央大学後楽園キャンパス 6 号館 6701 号室

話題提供者：中川雅史 (芝浦工業大学土木工学科准教授)

出席者：鈴木久敏、鎌倉稔成、末岡 徹、椿美智子、藤井 享、飯島俊文、椿 茂実、小平和朗、並木正美 (事務局長)、他 16 名

概要：産学連携委員会では、ドローンの実用化研究の現状を聞いて、産学連携の課題検討のヒントにならないかとのことで、中川雅史芝浦工業大学准教授を招いて『ドローン測量と地図と題する』講演を伺った。ドローン測量は、土木工学のみならず、建築工学や都市工学、通信工学、機械工学、考古学など、幅広く関連している。最近は、災害調査や環境調査、文化財調査、土木構造物の施工支援などに使われている。要素技術は、3次元地図を作る場合は、GPSや無線通信などのリモートセンシングや写真測量の分野になる。今日の講演は、主にドローンを使つての写真測量の内容であった。

(B) 2018 年度の事業計画

引き続き、知の統合による産学連携の実現を目指し、具体的なトピックとその実装方法について、議論を行う。これを行う場として、横幹技術協議会との連携による横幹技術フォーラムと横幹産学懇談会を継続して、企画・実施する。横幹産学懇談会を通じて、知の統合による産学連携の実現を目指して「IIoT がもたらすアウトカム経済への方向」をテーマに産業界との緩やかな対話を継続して行い、産業界が求める「実問題」に応える横幹科学技術を明らかにし、解決活動への結び付けを行う。次に、横幹技術協議会と産業界の芽となる共同開発の可能性を模索する。

1. 委員会開催

隔月で委員会を開催し、52回以降の横幹技術フォーラムの企画立案と実施結果のフォローを行う。また、横幹技術協議会実行委員会と産業の芽となる共同開発の可能性を模索してゆくための横幹産学懇談会の企画を審議する。

2. 横幹技術フォーラムの開催推進

横幹技術協議会との連携による社会的課題の横幹技術による解決をテーマにした52回以降の横幹技術フォーラムを企画・開催を行う。主に産業界を対象に、横幹科学技術の先端研究成果を第一線で活躍する研究者と産業の実務者が話題提供する。また、産学の対話の場としても活用する。

第52回 「IoT・ビッグデータ・AI時代の企業間連携とプラットフォームーセンシングデータ利活用の可能性と課題ー」(計画中)

日時：2018年5月18日(金)

司会：歌代 豊(明治大学)

講演1：「IoTの動向とセンシングデータ利活用の可能性」

青木 崇(日本投資政策銀行)

講演2：「オムロンにおけるセンシングデータ流通市場構想の取り組み」

竹林 一(オムロン(株))

講演3：「IoT・ビッグデータ時代の産業・企業革新の論点」

歌代 豊(明治大学)

3. 横幹産学懇談会の計画立案

社会的課題に関する国家プロジェクト等への積極的参画、産業界の横幹的課題解決のための産学連携プロジェクトを推進するため、そのインキュベーションとして、継続的に横幹産学懇談会を開催する。

3-2-5 広報・出版委員会

(A) 2017年度の事業報告

委員長	(理事)	大倉 典子	(芝浦工業大学、日本バーチャルリアリティ学会)
副委員長	(理事)	三上 喜貴	(長岡技術科学大学、日本MOT学会)
委員	(理事)	出口光一郎	(東北大学、計測自動制御学会)
委員	(理事)	中西 寛子	(成蹊大学、応用統計学会)
委員	(理事)	村上 存	(東京大学、日本デザイン学会)
委員		武田 博直	(VRコンサルタント、日本バーチャルリアリティ学会)
委員		小山 慎哉	(函館工業高等専門学校、日本バーチャルリアリティ学会)
委員		高橋 正人	((独)情報通信研究機構、計測自動制御学会)

広報・出版委員会では、横幹連合の知名度を高めるための活動を実施してきた。具体的には以下のことを行った。

- ・定期的なニュースレター(No.49~No.52)の発行
- ・ニュースレターの内容の整理
- ・新パンフレットの発行
- ・事務局から会員への情報発信
- ・会員主催のイベント等の紹介

1. 広報・出版委員会の開催

第1回 広報・出版委員会 2017年8月23日(水) 17:00~19:00

芝浦工業大学豊洲キャンパス研究棟13階情報工学科会議室

議題：

- 1) JSTデータベースにおける横幹連合コンファレンスの会議録に関する書誌情報、抄録の利用

許諾依頼について報告

- 2) 本年度の広報・出版委員会の所掌の事項（パンフレットとニュースレター）について確認と審議
- 3) 「知の統合」シリーズ図書の発刊担当について意見集約
- 4) ニュースレターの発行についての役割分担について確認
- 5) 昨年度からの引継ぎ課題について討論

第2回 広報・出版委員会 メール会議 2017年9月18日 審議期間5日間

議題：

- 1) 「知の統合」発刊小委員会の設立の承認
- 2) ウェブサイト運営体制の承認

第3回 広報・出版委員会 メール会議 2018年1月21日 審議期間6日間

議題：「知の統合」発刊小委員会の新委員の承認

2. ニュースレターの発行

広報・出版委員会では、年に4回、定期的にニュースレターをホームページに発行している。本年度よりコンテンツは、TOPICS、COLUMN、EVENTとした。COLUMNでは、横幹的な側面を強調するような話題を取り上げ、内容の濃い話題を他分野の人にも分かりやすく紹介している。

3. ウェブサイトの運営体制の検討

前年度は、利用者にとって「わかりやすい、探しやすい」ホームページにするため、いくつかのメニューを作成し、内容についても更新および修正を行った。今年度は、運営体制の見直しを検討し、理事会にも検討を依頼した。

4. 「知の統合」シリーズ発刊体制の検討

「知の統合」シリーズの発刊が当委員会の所掌となり、その発刊体制について検討した。結果、小委員会を設置することとし、担当する委員を決定した。なお、「知の統合」シリーズは、第4巻「社会シミュレーション」を2017年9月に発刊し、日刊工業新聞等に書評が掲載された。

5. パンフレットの発行

前年度に作成したパンフレットを発行した。

(B) 2018年度の事業計画

横幹連合では、多くの活動を行っている。それぞれの開催情報や成果を適切なタイミングで、関係者をはじめ社会に提供することが重要である。広報・出版委員会では、ウェブサイト、パンフレット、書籍を通じて、その活動を行うことを役割としている。

新年度は、以下の活動について検討をしていく予定である。

1. 広報活動の実施

- (1) ニュースレターを定期的に発行する。
- (2) 和文・英文ウェブサイトの管理体制を整備する。
- (3) 会員との関係を密にする施策について検討を行う。
- (4) 新パンフレットを発行する。

2. 出版活動の実施

- (1) 当委員会としての「知の統合」発刊体制を確立する。

3-2-6 会誌編集委員会

(A) 2017年度の事業報告

委員長 (理事) 椿 美智子 (電気通信大学、研究・イノベーション学会)

副委員長 (理事)	横山 清子	(名古屋市立大学、日本人間工学会)
委員 (理事)	出口光一郎	(東北大学、計測自動制御学会)
委員 (理事)	大塚 敏之	(京都大学、システム制御情報学会)
委員 (理事)	小平和一朗	(アーネスト育成財団、日本開発工学会)
委員	青柳 秀紀	(筑波大学、日本生物工学会)
委員	穴太 克則	(芝浦工業大学、日本オペレーションズ・リサーチ学会)
委員	金子 勝一	(山梨学院大学、日本経営システム学会)
委員	玉置 久	(神戸大学、システム制御情報学会)
委員	藤井 享	(㈱日立製作所、日本情報経営学会)
委員	松岡 猛	(宇都宮大学、日本信頼性学会)
委員	水野 毅	(埼玉大学、精密工学会)
委員	三宅 美博	(東京工業大学、計測自動制御学会)

横幹連合の理念の深耕と普及、横幹連合の活動記録および会員学会分野における横幹的事例の紹介を中心に、会誌「横幹」の編集・発行を行っている。2007年度は、第10巻第1号において、第47回横幹技術フォーラムでご講演者頂いた4名のご講演者とサービス学会会長の山本昭二氏に「第4次産業革命に向けたサービス科学の役割とビジネス応用」についての論説や解説を依頼し、ミニ特集を組んだ。さらに、第10巻第2号においては、第7回横幹連合コンファレンスで組まれたオーガナイズ・セッション『災害から真に強靱な社会とは？－防災学術連携体に参加して－』をさらに発展させ、論説論文3本、解説論文7本という大きな特集『人間・社会を中心とした防災・減災への学術連携に向けて』を組み、防災・減災の活動を通じたコトづくり・知の統合の推進に向けた提案を行っていただいた。

2017年度発行の「横幹」の内容を以下に示す。

・会誌第11巻第1号 (2017年4月発行)		
巻頭言：	IoTを活用する知識情報化社会への取り組み	大場 允晶
ミニ特集：	第4次産業革命に向けたサービス科学の役割とビジネス応用	
論説・解説：	第4次産業革命とサービス科学の拡張	山本 昭二
	サービス科学の視点から見た高度技術社会の未来	鴨志田 晃
	ユーザージャーニーに基づく新たな価値創造	大川 真史
	製造・物流業におけるIoT ～AR・ウェアラブル技術の活用～	井上 和佳
	後知恵バイアスが隠蔽する創造性～企業イノベーションにおける2つの創発メカニズムの解明：戦略行動による組織文化の創発と場による戦略行動の創発～	阪井 和男・高野陽太郎
	ミニ特集「第4次産業革命に向けたサービス科学の役割とビジネス応用」を編集して	
	・第4次産業革命に向けたサービス科学の実践のための企業組織・従業員側の進化	椿 美智子
	・第4次産業・流通革命とサービス・ドミナント・ロジック	藤井 享
会員学会紹介：	日本開発工学会の活動	大江 修造・小平和一朗
トピック：	Society5.0への横幹連合の取り組み	
	－科学技術イノベーション総合戦略2017への提言－	船橋 誠壽
	第7回横幹連合コンファレンス開催報告	
	本多 敏・西村 秀和・滑川 徹・小池 綾・船橋 誠壽	
	第5回木村賞受賞報告(2016年度)	遠藤 薫
	会誌「横幹」のクリエイティブ・コモンズ・ライセンス導入について	会誌編集委員会
編集後記		

・会誌第11巻2号 (2017年10月発行)

特集：	人間・社会を中心とした防災・減災への学術連携に向けて	
巻頭言：	ソフト対策とハード対策を組み合わせた防災・減災への学術連携に向けた特集を組んで	樺 美智子
論説・解説：	防災学術連携体の活動と横幹連合への期待	米田 雅子
	防災をめぐるさまざまな知の相克—社会学からの学術連携への一視点—	吉原 直樹
	東日本大震災の被災と復興に見る国土の強靱化について	出口光一郎
	大震災後社会における社会関係資本を考える ～人口流出と孤立貧～	遠藤 薫
	計画科学の立場からの災害対策の評価	山本佳世子
	復興まちづくりから何を学び伝えていかなければならないか	
	～岩手県大槌町滞在の経験から～	三浦 一彦
	東日本大震災の被災と復興の画像アーカイブの構築とコンピュータビジョンによる被災市街地の時空間モデリング	出口光一郎
	巨大災害時疎開シミュレーションの提案	廣井 悠・斉藤 健太
	レジリエンス改善のための災害リスク評価	佐藤 彰洋
	ソフト防災に果たす防災アプリの可能性と課題	有馬 昌宏
原著論文：	プロジェクトマネージャの能力向上を促進する要因	
	—キャリア発達段階による比較—	三好きよみ・木野 泰伸
編集後記		

さらに、2017年度は、会員学会からの要望に対応するという宿題について議論を行った。しかし、会誌に関する明確な要望は示されていないため、むしろ『横幹』として何をすべきかを議論した。その結果、第5期科学技術基本計画で示されている Society5.0 の方向に向かって各学術分野も発展していこうとしていることを考慮し、7 くらいの会員学会を選び、Society5.0 特集を組むこととした（第12巻1号）。Society5.0、超スマート社会に向けた新しい価値を創造する現在の取り組みや研究に関する論説（解説）を会長か副会長レベルの学会を代表する方に依頼し、横断型組織の会誌であるからこそ総合的に見えてくる発展的な議論に期待することとした。また、より横幹らしい内容になるように、現状紹介に加え、「他のこんな分野と連携研究ができると、より新たな価値の創造が可能になる」といった意見も加えていただくこととした。

(B) 2018年度の計画

- ・引き続き、年2回の「横幹」の発行を行っていく。
なお、第12巻1号（2018年4月発行予定）では、上記の Society5.0 特集（7編の解説、論説）と共に、ミニ特集【ビジネスイノベーションがお先導する第4次産業革命（IoT/インダストリアル4.0）の実現に向けた産・学・官の役割と課題】（第49回横幹技術フォーラムより）（3編の解説、論説）を掲載する予定である。
- ・第12巻2号、および、それ以降の会誌の内容を検討し、より充実した紙面を計画していく。
- ・また、さらなるオープンアクセス化による紙面の充実と「横幹」の認知・普及の向上や電子化に伴う編集プロセスやJ-STAGEアッププロセスに関する検討課題などに、併せて取り組んで行く。

3-3 調査研究会 2017年度活動報告・2018年度活動計画

3-3-1 横断型人材育成プログラム調査研究会

(A) 2017年度の事業報告

設置期間	2017年4月～2019年3月	
幹事学会	計測自動制御学会	
主査	本多 敏	（慶應義塾大学、計測自動制御学会）
副主査	白坂 成功	（慶應義塾大学、計測自動制御学会）

委員	青山 和浩	(東京大学)
	旭岡 叡峻	(社会インフラ研究センター、研究・イノベーション学会)
	遠藤 薫	(学習院大学、日本社会情報学会)
	長田 洋	(文教大学、品質管理学会、日本 MOT 学会)
	川田 誠一	(産業技術大学院大学、計測自動制御学会)
	神田 陽治	(北陸科学技術先端大学院大学、システム情報制御学会)
	神徳 徹雄	((国研)産業技術総合研究所、日本ロボット学会)
	小坂 満隆	(北陸科学技術先端大学院大学、システム情報制御学会)
	庄司 裕子	(中央大学、日本感性工学会)
	鈴木 久敏	(筑波大学、日本 OR 学会)
	高津 春雄	(横河電機株、計測自動制御学会)
	船橋 誠壽	(国際環境研究協会、計測自動制御学会)
	古田 一雄	(東京大学、計測自動制御学会)
	山本修一郎	(名古屋大学)
	木村 英紀	(早稲田大学、計測自動制御学会)

横幹連合が目指すコトづくりを推進する人材育成は重要な課題であり、産業界においても融合型人材への期待が大きい。科学技術が人間、社会、環境などとの関わりをもつようになり、単一の専門分野では解決が困難になりつつある多くの課題の解決には、縦型学問分野の壁を越えた分野横断型基盤技術の推進が重要な役割をもち、横断型・融合型視点から課題に取り組む人材教育が大きな課題となっている。本調査研究会では、これまでの研究会で実施した、横断型科学技術者育成のための育成体制の確立、文理融合を促進するための方法や教育制度の変革、横断型科学技術者の社会における評価の仕組み、横断型・融合型人材育成のロードマップ作成などを目標とした調査研究の成果をもとに、横幹連合の中長期計画で目標とした、人材育成プログラムとそのカリキュラムを具体化することを目的とした調査研究活動を行う。

1. 研究会開催

第 11 回 (2017 年 6 月 28 日 (水) 18:00-20:15)

- ・ 木村委員会報告
- ・ 内閣府・文科省・経産省での人材育成への活動

第 12 回 (2017 年 8 月 4 日 (金) 18:00-20:00)

- ・ 東京大学工学系研究科システム創成学専攻 青山 和弘教授講演
- ・ 青山教授に委員委嘱

第 13 回 (2017 年 10 月 12 日 (木) 18:00-20:00)

- ・ 慶應義塾大学環境情報学部 牛山 潤一 准教授講演

第 14 回 (2018 年 1 月 12 日 (金) 18:00-20:30)

- ・ JST 革新的研究開発推進プログラムプログラム・マネージャー
・筑波大学 山海 嘉之 教授 講演

第 15 回 (2018 年 2 月 24 日 (土) 10:00-12:30)

- ・ 経産省リカレント教育プログラム開発事業について
- ・ 経済産業省への提言案の検討
- ・ 木村英紀早稲田大学教授を委員に委嘱

2. 第 15 回研究会後に木村教授を中心に、提言をまとめ経済産業省に提出した。

(B) 2018 年度の事業計画

調査研究会を継続し、人材育成プログラムとそのカリキュラムを具体化することを目的とした調査研究活動を行う。

- ・ 経済産業省リカレント教育プログラム開発事業へ応募する
- ・ 活動成果の発信として、第 9 回横幹コンファレンスでの、OS ないしはパネルディスカッションを企画

を予定している。

3-3-2 オープンデータ調査研究会

(A) 2017年度の事業報告

オープンデータ研究会は、2017年度は活動2年目を迎え、委員の間での情報交換を行った。2016年度にワークショップを開催した横浜市での「官民データ活用推進条例」の制定など、オープンデータの利活用が推進されつつある現状を共有した。今後は、官公庁や地方自治体と大学あるいは諸学会とのさらなる連携が必要であるとの認識を持った。本研究会は2017年度で活動を終了する予定である。

本研究会の委員は以下である。

主査	岩崎 学	(成蹊大学、日本統計学会)
副主査	関 庸一	(群馬大学、日本品質管理学会)
幹事	稲葉 由之	(明星大学、日本統計学会)
委員	西村 正貴	(統計センター、日本統計学会)
	高橋 将宜	(東京外国語大学、日本統計学会)
	椿 美智子	(電気通信大学、研究・イノベーション学会)
	遠藤 薫	(学習院大学、社会情報学会)
	武田 博直	(VRコンサルタント、日本バーチャルリアリティ学会)
	中西 寛子	(成蹊大学、応用統計学会)

3-4 システム化推進センター設立準備委員会

(A) 2017年度の事業報告

委員長	木村 英紀	(早稲田大学)
副委員長	藤野 直明	(榊野村総合研究所)
副委員長	船橋 誠壽	(横幹連合)
幹事	松本 隆明	((独)情報処理推進機構)
幹事	水上 潔	(ロボット革命イニシアティブ協議会)
事務局長	久保 忠伴	((独)情報処理推進機構)
事務局	並木 正美	(横幹連合)
委員	青山 和浩	(東京大学)
〃	石崎 直哉	(トヨタ自動車株)
〃	内山 和憲	((公財)日本生産性本部)
〃	大畠 明	(上智大学、MathWorks)
〃	岡村 久和	(亜細亜大学)
〃	貝原 俊也	(神戸大学)
〃	川田 誠一	(首都大学東京、産業技術大学院大学)
〃	河野 泰一	(公益財団法人日本関税協会 専務理事)
〃	澤野井明裕	(三菱重工業株)
〃	白井 俊明	(横河電機株)
〃	鈴木羽留香	(千葉商科大学、立命館大学、同志社大学)
〃	寺野 隆雄	(東京工業大学)
〃	中野 一夫	(株構造計画研究所)
〃	橋本 洋志	(産業技術大学院大学)
〃	宮崎比呂志	(富士通株)
〃	山本修一郎	(名古屋大学)
〃	吉武 宏昭	(株NTT データ)

1. 発足の経緯

2016年における経済産業省の製造技術実態調査への協力活動を背景として、第4次産業革命においてシステムイノベーションが中心的な役割を果たすとして、その役割を形成するための「システム

化推進センター」設立のための準備委員会が2017年9月に発足し、企画・事業委員会に属する機構との位置づけがなされた。

2. 今年度の主な活動

- ① センター設立に向けた趣意書の作成
- ② センター規約素案の作成
- ③ 活動の核となる発起企業のリクルート
- ④ センター活動の内容審議
- ⑤ 広報：2017年11月に、経済産業省委託の成果報告とセンター設立を提言するシンポジウムを東京大学武田ホールで開催、255名の参加を得た。

3. 委員会の開催

- 第1回システム化推進センター準備委員会(検討会)
日時：2017年4月20日(木) 10:00～12:00
場所：早稲田大学理工学術院木村招聘研究教授オフィス
- 第2回システム化推進センター準備委員会
日時：2017年9月28日(木) 13:00～15:00
場所：早稲田大学西早稲田キャンパス 55号S館7階710A会議室
- 第3回システム化推進センター準備委員会
日時：2017年10月27日(金) 15:00～17:00
場所：早稲田大学西早稲田キャンパス 55号S館7階710A会議室
- 第4回システム化推進センター準備委員会
日時：2017年11月14日(火) 10:00～12:00
場所：早稲田大学西早稲田キャンパス 55号S館7階710A会議室
- 第5回システム化推進センター準備委員会
日時：2017年12月4日(月) 15:00～17:00
場所：早稲田大学西早稲田キャンパス 55号S館7階710A会議室
- 第6回システム化推進センター準備委員会
日時：2018年1月19日(金) 10:00～12:00
場所：早稲田大学西早稲田キャンパス 55号S館7階710A会議室
- 第7回システム化推進センター準備委員会
日時：2018年2月13日(火) 10:00～12:00
場所：早稲田大学西早稲田キャンパス 55号5階会議室C(510号室)
- 第8回システム化推進センター準備委員会
日時：2018年3月26日(月) 13:00～15:00
場所：早稲田大学西早稲田キャンパス 55号5階会議室C(510号室)

(B) 2018年度の事業計画

事業計画を立案し、センター設立と活動の具体化を推進する。なお、当面、準備委員会への予算措置は不要である。

4. 第4号議案：2017年度収支決算報告および2018年度予算案

法人名： 特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合

活動計算書

2017年 4月 1日 ~ 2018年 3月 31日 まで

(単位：円)

科目	金額	
一般正味財産増減の部		
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	1,970,000	1,970,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	
受取寄付金振替額	123,976	123,976
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
受取国庫補助金	0	0
4. 特定資産運用益		
特定資産受取利息	11	11
5. 事業収益		
コンファレンス事業収益	2,213,001	
会誌事業収益	86,400	
受託事業収益	0	
研究会事業収益	168,000	
その他事業収益	6,000	2,473,401
6. その他収益		
受取利息	25	
雑収益	59,625	59,650
経常収益計		4,627,038
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,103,190	
人件費計	1,103,190	
(2) その他経費		
会議費	0	
会場費	72,522	
印刷製本費	572,840	
通信運搬費	77,320	
旅費交通費	150,883	
木村賞費	123,976	
諸謝金	55,685	
消耗品費	19,350	
懇親会費	494,140	
支払負担金	30,000	
雑費	11,379	
その他経費計	1,608,095	
事業費計		2,711,285
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	778,865	
人件費計	778,865	
(2) その他経費		
会議費	62,368	
会場費	39,420	
印刷製本費	41,364	
通信運搬費	125,256	
旅費交通費	155,645	
諸謝金	55,685	
消耗品費	26,230	
懇親会費	79,758	
租税公課	1,200	
雑費	1,580	
その他経費計	588,506	
管理費計		1,367,371
経常費用計		4,078,656
当期一般正味財産増減額		548,382
前期繰越一般正味財産額		2,754,002
次期繰越一般正味財産額		3,302,384
指定正味財産増減の部		
1. 一般正味財産への振替額		△ 123,754
当期指定正味財産増減額		△ 123,754
前期繰越指定正味財産額		1,486,742
次期繰越指定正味財産額		1,362,988
次期繰越正味財産額		4,665,372

法人名： 特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合

貸借対照表

2018年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,466,764		
未収金	0		
立替金	0		
仮払金	0		
流動資産合計		3,466,764	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
木村賞基金	362,988		
基金	1,000,000		
投資その他の資産計	1,362,988		
固定資産合計		1,362,988	
資産合計			4,829,752
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	143,502		
仮受金	0		
預り金	20,878		
流動負債合計		164,380	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			164,380
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
前期繰越一般正味財産		2,754,002	
当期一般正味財産増減額		548,382	
2. 指定正味財産			
前期繰越指定正味財産		1,486,742	
当期指定正味財産増減額		△ 123,754	
正味財産合計			4,665,372
負債及び正味財産合計			4,829,752

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)に基づいています。

2. 事業別損益の状況
事業別損益の状況は以下の通りです。

科 目	(単位:円)										合計	
	コンファレンス事業	広報事業	会誌事業	木村賞事業	調査研究会事業	受託事業	研究会事業	その他事業	事業部門計	管理部門		
I 経常収益												
1. 受取会費				123,976					0	1,970,000		1,970,000
2. 受取寄付金									123,976			123,976
3. 受取助成金等									0			0
4. 特定資産運用益									0	11		11
5. 事業収益	2,213,001		86,400				108,000		2,467,401			2,467,401
6. その他収益								6,000	6,000	59,650		65,650
経常収益計	2,213,001	0	86,400	123,976	0	0	168,000	6,000	2,597,377	2,029,661		4,627,038
II 経常費用												
(1) 人件費	1,019,140	20,000	46,050						1,103,190	778,865		1,882,055
給料手当												
(2) その他経費												
会議費	72,522								0	62,308		62,308
会費	490,760	12,960	69,120						72,522	39,420		111,942
印刷製本費									572,840	41,364		614,204
通信運搬費	36,931	13,500	20,526		108		6,255		77,320	125,256		202,576
旅費交通費	147,610				3,273				150,883	155,645		306,528
木村賞				123,976					123,976			123,976
広報費	55,685								0			0
諸謝金	16,950	2,400							55,685	55,685		111,370
消耗品費	378,000								19,350	26,230		45,580
懇親会費							116,140		494,140	79,758		573,898
支払負担金								30,000	30,000			30,000
租税公課									0	1,200		1,200
雑費	2,876						8,503		11,379	1,580		12,959
その他経費計	1,201,334	28,860	89,646	123,976	3,381	0	130,898	30,000	1,608,095	688,506		2,196,601
経常費用計	2,220,474	48,860	135,696	123,976	3,381	0	148,898	30,000	2,711,285	1,367,371		4,078,656
当期経常増減額	△ 7,473	△ 48,860	△ 49,296	0	△ 3,381	0	19,102	△ 24,000	△ 113,908	662,290		548,382

3. 使途等が制約された寄付等の内訳
使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は4,665,372円ですが、そのうち1,362,888円は木村賞事業基金と基金に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は3,302,384円です。

内 容	(単位:円)			備 考
	期首残高	当期増加額	期末残高	
木村賞基金	486,742	545	362,988	木村賞基金および記念品代
基金	1,000,000	168	1,000,000	法人設立時の基金
合 計	1,486,742	713	1,362,988	

法人名： 特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合

財産目録

2018年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	4,606	
三菱東京UFJ銀行本郷支店普通預金4583766	2,007,491	
三菱東京UFJ銀行本郷支店普通預金1150619	1,454,667	
未収金	0	
立替金	0	
仮払金	0	
流動資産合計		3,466,764
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
(2)無形固定資産		
(3)投資その他の資産		
木村賞基金 三菱東京UFJ銀行本郷支店普通預金1150627	362,988	
基金 三菱東京UFJ銀行本郷支店普通預金5295154	1,000,000	
固定資産合計		1,362,988
資産合計		4,829,752
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
未払金	143,502	
預り金		
源泉所得税	20,878	
仮受金		
仮受金	0	
流動負債合計		164,380
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		164,380
正味財産		4,665,372

監 査 報 告 書


特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合の 2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日にいたる会計年度の収支明細と現預金残高について、書類に基づき会計監査を行った結果、適正に会計処理されており、別紙活動計算書および現預金残高は事実と相違ないことを確認しました。基金につきましても、正しく管理されていることを証します。


また、同年度の理事会に出席して業務監査を行い、理事会の議事運営が規約に則り適正に行われていたことを確認しました。

横断型基幹科学技術研究団体連合の監査結果を以上のとおり、監事として署名・押印して報告します。

2018 年 4 月 16 日

特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合

監事 庄司 裕子 
(庄司 裕子)

監事 北川 源四郎 
(北川源四郎)

活動予算書

2018年 4月 1日 ~ 2019年 3月 31日 まで

(単位:円)

科目	金額	
一般正味財産増減の部		
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	1,950,000	1,950,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	
受取寄付金振替額	150,000	150,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
受取国庫補助金	0	0
4. 特定資産運用益		
特定資産受取利息	10	10
5. 事業収益		
コンファレンス事業収益	2,316,000	
会誌事業収益	532,000	
受託事業収益	6,500,000	
研究会事業収益	0	
その他事業収益	10,000	9,358,000
6. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	89,990	89,990
経常収益計		11,548,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,740,000	
人件費計	1,740,000	
(2) その他経費		
会議費	810,000	
会場費	1,200,000	
印刷製本費	2,100,000	
旅費交通費	820,000	
通信運搬費	190,000	
委託費	680,000	
木村賞費	150,000	
広報費	30,000	
諸謝金	1,000,000	
消耗品費	420,000	
懇親会費	375,000	
支払負担金	30,000	
雑費	503,000	
その他経費計	8,308,000	
事業費計		10,048,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	800,000	
人件費計	800,000	
(2) その他経費		
会議費	38,000	
会場費	50,000	
印刷製本費	50,000	
通信運搬費	160,000	
旅費交通費	120,000	
諸謝金	55,685	
消耗品費	20,000	
懇親会費	162,000	
租税公課	5,000	
雑費	4,315	
その他経費計	665,000	
管理費計		1,465,000
経常費用計		11,513,000
当期一般正味財産増減額		35,000
前期繰越一般正味財産額		3,302,384
次期繰越一般正味財産額		3,337,384
指定正味財産増減の部		
1. 一般正味財産への振替額		△ 150,000
当期指定正味財産増減額		△ 150,000
前期繰越指定正味財産額		1,362,988
次期繰越指定正味財産額		1,212,988
次期繰越正味財産額		4,550,372

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日 一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

2. 事業別損益の状況
事業別損益の状況は以下の通りです。

科 目	コンファレンス事業	会誌事業	木村賞事業	調査研究会事業	広報事業	受託事業	研究会事業	その他事業	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益											
1. 受取会費			150,000						0	1,950,000	1,950,000
2. 受取寄付金									150,000		150,000
3. 受取助成金等									0	10	10
4. 特定資産運用益		532,000						9,994	2,857,994		2,857,994
5. その他収益	2,316,000			0		6,500,000		6	6,500,006	89,990	6,589,996
経常収益計	2,316,000	532,000	150,000	0	0	6,500,000	0	10,000	9,508,000	2,040,000	11,548,000
II 経常費用											
(1) 人件費											
給料・手当	780,000								780,000	800,000	1,580,000
臨時要員雇用費	300,000	100,000			60,000	500,000			950,000		950,000
人件費計	1,080,000	100,000	0	0	60,000	500,000	0	0	1,740,000	800,000	2,540,000
(2) その他経費											
会議費				150,000		600,000		60,000	810,000	38,000	848,000
会場費	0					1,200,000			1,200,000	50,000	1,250,000
印刷製本費	600,000					1,500,000			2,100,000	50,000	2,150,000
旅費交通費	70,000					750,000			820,000	160,000	980,000
通信運搬費	40,000					150,000			190,000	120,000	310,000
委託費			680,000						680,000	0	680,000
木村賞			150,000						150,000	0	150,000
広報費					30,000				30,000	0	30,000
諸謝金	100,000					900,000			1,000,000	55,685	1,055,685
消耗品費	20,000					400,000			420,000	20,000	440,000
総務会費	375,000								375,000	162,000	537,000
支払負担金								30,000	30,000	0	30,000
租税公課									0	5,000	5,000
雑費	3,000					500,000			503,000	4,315	507,315
その他経費計	1,208,000	680,000	150,000	150,000	30,000	6,000,000	0	90,000	8,308,000	665,000	8,973,000
経常費用計	2,288,000	780,000	150,000	150,000	90,000	6,500,000	0	90,000	10,048,000	1,465,000	11,513,000
当期経常増減額	28,000	△ 248,000	0	△ 150,000	△ 90,000	0	0	△ 80,000	△ 540,000	575,000	35,000

3. 使途等が明確なされた寄付等の内訳
使途等が明確なされた寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は4,550,372円ですが、そのうち1,212,988円は木村賞事業基金と基金に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は3,337,384円です。

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
木村賞事業基金	362,988	2	150,002	212,988	木村賞基金および記念品代
基金	1,000,000	8	8	1,000,000	法人設立時の基金
合 計	1,362,988	10	150,010	1,212,988	